

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2004年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	社会学研究科	社会学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	社会学部	門 奈 直 樹 印	
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題	マイノリティとメディアー主体的社会参加への矛盾と可能性ー		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科社会学専攻 博士後期課程5年	松 本 悦 子 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2004	年度	
研究経費	200	千円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

今日、日本社会には190万人以上の(いわゆる)「外国人」と呼ばれる人々がいる。異なった文化的社会的背景を持つエスニック・マイノリティは地域社会において、生活面や住宅、医療や子どもの教育など、さまざまな葛藤や問題に直面している。それに伴い、地域社会におけるコミュニケーションは大きく変容しつつある。本研究は、「外国人」の定住化(それに伴う多文化化)が進む地域社会におけるコミュニティ・メディアの変容に着目した。事例として東海地方のラジオ番組を取り上げ、送り手に対する聞き取り調査を行った。問題や葛藤を解消するためにどのようなメディアが生成し、いかなる役割を担っているのか、そして、それらのメディアに携わる人々はどのような葛藤を抱えているのかを明らかにした。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[地域メディア] [多文化化] [マイノリティ]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1) 本研究の目的

今日、日本社会には 190 万人以上の (いわゆる) 「外国人」と呼ばれる人々がいる。異なった文化的社会的背景を持つエスニック・マイノリティを受け入れる地域社会は、生活面や住宅、医療や子どもの教育など、さまざまな葛藤や問題に直面している。それに伴い、地域社会におけるコミュニケーションは大きく変容しつつある。

本研究は、「外国人」、特に 1990 年入管法の改定以降、もっとも増加の傾向が著しい日系ブラジル人の定住化 (それに伴う多文化化) が進む地域社会におけるコミュニティ・メディアの変容に着目した。事例として東海地方のラジオ番組を取り上げ、送り手に対する聞き取り調査を行った。問題や葛藤を解消するためにどのようなメディアが生成し、いかなる役割を担っているのか、そして、それらのメディアに携わる人々はどのような葛藤を抱えているのかを明らかにした。事例として東海地方にある X 市を取り上げた。X 市のコミュニティ放送局では、ポルトガル語による番組が 10 年以上続いている。今日では外国人集住都市を中心として、日系ブラジル人自らが制作する番組がいくつか見られるようになってきたが、同局の試みは先駆的なものであったといえる。また、このように住民が関わる番組は、移り変わりが激しいため、長続きしていることはまれである。

調査に先立ち、日本社会においてこれまで、ポルトガル語の放送番組はどのようなものがあつたか整理し、まとめる作業を行った。今回はラジオの送り手への聞き取りだったため、ラジオ番組に絞って変遷を分析した。

2) 日本社会におけるポルトガル語番組の変容—ラジオを中心に—

① 商業放送と「ポルトガル語放送」(1990 年～)

ポルトガル語による番組は、1990 年代初めごろより、国際電話会社がスポンサーとなり、県域レベルの商業放送で行われるようになる。その背景には「日系人労働者の入国の合法化」と「国際電話市場での KDD 一社独占体制の崩壊という二重のデレギュレーション (法規制の緩和)」があつた。まず、KDD のライバル会社であつた国際電話会社・ITJ が 91 年から生活情報番組をスタートさせ、これを受けて、KDD は 91 年 10 月からスタートした。ブラジルへの電話の発信地域である北関東、東海などにある支店の社員が地域の飲食店、旅行代理店、工場に対して宣伝活動を行った (田村紀雄著『「国境なき労働者」とメディア』1997 年)。

② 「市民」・NPO と情報伝達—災害・防災をきっかけに— (1995 年～)

1980 年代以降、いわゆるニューカマーと呼ばれる「外国人」が増えたことにより、彼/彼女らの言語による独自のメディアが日本社会でも流通するようになる。しかしながら、日常生活を送る上で「住民」としての「外国人」に対し、日本語以外の言語で情報を伝達するということは、一般社会においてほとんど関心をもたれてこなかった。

その認識が大きく変わったのが、95 年の阪神淡路大震災である。その際、注目を集めたのは、神戸における在日韓国・朝鮮人とベトナム人によって災害後の情報伝達に「放送」が用いられたこと (のちにポルトガル語の放送も開始)、そして、大阪に外国人地震情報センターが設置されたことである。後者は、15 言語による電話相談やニュースレターの発行を行い、外国人被災者を支援した。その後、住民としての「外国人」への支援を継続していくため、「多文化共生センター」として再組織化された (1998 年に NPO 法が成立したこともあり、現在 NPO として活動している)。

2004 年 11 月に起こった新潟県中越地震では、コミュニティ放送と被災地における「外国人」への情報伝達が再び注目を集めたが、中心となったのは上記 2 つの団体である。東海地方は日系ブラジル人が多いこと、加えて地震への防災の取り組みが日々高まっていることから、自治体等はコミュニティ・ラジオ等を利用した多言語 (特にポルトガル語) での情報伝達方法が模索している。

③ 都市の国際化と地域の多文化化 (1995 年～)

1995 年 2 月、旧郵政省は「外国語による放送を通じて国際交流に資する放送」として、「外国語放送」を制度化した。これを受けて関西経済界は、1995 年、APEC 開催を機に大阪の「国際的なイメージ」のアップと来日・在日「外国人」に対する情報ツールの充実を図るために外国語放送局 (FM ラジオ) を開局した。このような外国語放送局は現在大阪、東京、福岡、名古屋に開局している。

その一方、日系ブラジル人、およびブラジル人が制作するコミュニティ・ラジオのポルトガル語番組は、「外国人集住都市会議」に名を連ねる地域に特に見られるようになってきている。また、多言語で行政の広報を行う局が目立ってきており、特に防災という観点から東海地方では積極的に取り組まれている。よって、番組制作まで充実させることはできないが、ポルトガル語での行政の広報番組を行っているところも多く見られるようになってきている。

研究成果の概要 つづき

3) 「外国語番組」と地域社会—ポルトガル語放送の送り手への聞き取りから—

東海地方にあるA局では、日系ブラジル人の住民が10年以上放送を続けるポルトガル語の番組がある。同局があるX市は、他の東海地区同様、自動車やモーターボートの工場、およびその下請け工場が多く、ほとんどのブラジル人はそこで働く。開局した当初(1993年)、日系ブラジル人のBさんが番組制作を持ちかけたことからスタートした。現在はBさんとブラジル人のCさん、局の日本人スタッフDさんの三人で行っている。

放送時間は日曜日の昼12時に設定している。月曜日～金曜日まで工場で働いていることが多いので、土曜の夜は0時過ぎから電車の始発まで楽しむという。よって、次の日の朝、遅く起きて始動し始め、車で買い物に出かける人などが多い12時が一番聴かれる時間帯だからだ。

局から二人に対して報酬は渡されているが、微々たるものである。音源を入手するのは彼ら自身で局側はこの番組を放送するに際して、ほとんど出費していない。ブラジルの音楽を日本で入手することは困難で、また、入手しても2～3ヶ月遅い。よって、すべてブラジルからインターネットで送ってもらっている。そのことにより、広くブラジルの音楽をオンタイムに流すことができる。

同じX市内で活動する日系ブラジル人をゲストに向かえ、番組に参加してもらうこともある。そうすることで、ブラジル人の異業種でのネットワークが広がる。当初、Bさん自らがブラジル人のネットワークを頼りに営業活動を行い、日本の国際電話会社のスポンサーを得た。音楽とトークの15分の番組で約1年間続いたが、スポンサーの期限が切れたのをきっかけに、番組を1時間に拡大し今日に至っている。その後もブラジル人向けの企業などのスポンサーがついたりしたが、エスニック・ビジネスは移り変わりが激しく、よってスポンサーも変わりやすい。2ヶ月前まで日系人向けのサービス企業がスポンサーだったが、「景気が悪く、休ませてほしい」ということで今は休止している。

市民から「何を放送しているのか分からない」といった苦情があったこともある。また局側としてもポルトガル語の番組を行うにあたって不安もあった。「放送」は「公的」なメディアであり、内容が分からないと責任が取れないというのが主たる理由である。番組を担当する日本人のDさんも内容はほとんど理解できない。しかし、番組を制作するにあたっては信頼関係があるので、問題ないと語っていた。

彼ら自身も不満を抱える。行政は数少ないスポンサーでもあるため、行政情報を必ず入れる。これは行政から送られてきたものを、番組の日本人担当者が読みやすい日本語にリライトし、翻訳を専門とするブラジル人のスタッフが訳し、再度、行政にチェックを求める。再度、チェックが入り戻ってきたものを、彼らが読む際に更に読みやすく変えるという、非常に手間のかかる作業を行っている。それでも「放送」を行っているのは、「意義がある」という認識を共有しているからである。

4) 主体的な社会参加に向けて

日系ブラジル人の住民による地域のメディアへの参加は1990年代以降、確実に増えている。これまでも「エスニック・メディア」と呼ばれているエスニック・マイノリティにとって重要なメディアが注目されてきた。これらは本研究を行うにあたって注目すべきメディアであるといえよう。しかしながら、昨今の動き、つまり日本の地域社会におけるエスニック・マイノリティと地域メディアを通じてのコミュニケーション活動とは分けて考える必要がある。それは「メディアが多様化」しているのと同様に、地域のメディアの送り手となる「住民が多様化(多文化化)」しているという視点から眺めていくことで可能となる。

誰もが情報の送り手になることが可能な時代にあつて、「放送」は情報を送り出す過程で様々な行為者が関わりあうことになる。地域の多文化化が進む今日、「外国人」と呼ばれる住民が、地域社会のメディアに参加することは以下の2点で積極的な意味を見出すことができるのではないだろうか。

第一に、葛藤や矛盾を生むにせよ、こういった相互作用を行う場が地域社会に開かれているということは、文化的に異質な他者同士が相互理解を深めるのに必要といえるのではないか。

また、同じエスニック・コミュニティに属するもの同士が場や時間を共有することも大切である。しかし、その場合、エスニック・コミュニティの閉じられた空間ではなく、地域社会のなかで認知された空間を共にすることは、また別の意義があるのではないだろうか。これが第二点目である。

エスニック・マイノリティが地域社会のメディアにかかわることはまだまだ少ない。しかしながら、確実に増えつつある。地域社会は「外国人」住民がこういったメディアに参加しやすいしくみを積極的に考えていく必要があるだろう。